

連結決算の概況

当行は改正銀行法に基づき、実質支配力基準、実質影響力基準による子会社、関連会社の判定を行い、「重要性の原則」に基づき、基本的に子会社は連結、関連会社は持分法を適用しています。

平成11年度における連結決算では、子会社50社を連結の対象とし、関連会社14社に対して持分法を適用しています。

この結果、連結経常収益は前期に比べ2,237億円減少して1兆8,623億円、連結経常利益は前期に比べ7,913億円増加して1,835億円、連結当期純利益は前期に比べ5,161億円増加して708億円となりました。

平成11年度の総資産は、前期末に比べ2兆8,919億円減少し51兆9,985億円となりました。うち、貸出金は前期末に比べ1兆1,039億円減少して32兆9,203億円となり、有価証

券は前期末に比べ6,092億円増加して6兆6,911億円となりました。

預金・譲渡性預金は前期末に比べ2,823億円減少して35兆2,866億円となりました。

資本の部は、前期末に比べ531億円増加して2兆4,561億円となりました。

1株当たりの純資産額は530円74銭となりました。

国際統一基準による連結自己資本比率は12.11%となりました。

キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは2,496億円、投資活動によるキャッシュ・フローは3,010億円、また、財務活動によるキャッシュ・フローは505億円となりました。

連結範囲及び持分法の適用状況

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	前期比
連結子会社	127社	47社(3社)	50社(5社)	3社(2社)
持分法適用会社	9社	12社(8社)	14社(9社)	2社(1社)
合計	136社	59社(11社)	64社(14社)	5社(3社)

注:()内は実質基準による社数です。

最近5年間の主要な経営指標

(単位:億円)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
経常収益	29,234	22,972	24,198	20,860	18,623
経常利益(は経常損失)	1,743	3,131	968	6,078	1,835
当期純利益(は当期純損失)	787	1,773	720	4,452	708
純資産	20,434	18,395	18,400	24,030	24,561
総資産	551,804	562,935	576,329	548,904	519,985
預金・譲渡性預金	394,762	384,927	377,274	355,689	352,866
貸出金	375,370	390,897	380,012	340,242	329,203
有価証券	62,149	57,959	64,037	60,819	66,911
1株当たり純資産額	654.81円	589.48円	557.90円	514.00円	530.74円
1株当たり当期純利益(は当期純損失)	25.23円	56.82円	23.07円	142.93円	19.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	18.96円
連結自己資本比率(国際統一基準)	9.40%	8.75%	9.08%	11.46%	12.11%
株主資本利益率	/	/	/	/	3.72%
株価収益率	/	/	/	/	49.12倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	/	/	/	/	2,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	/	/	/	/	3,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	/	/	/	/	505
現金及び現金同等物の期末残高	/	/	/	14,838	14,817

(1) 損益の状況

利益総括表

(単位:億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	前期比
資金運用収支	6,875	6,709	6,030	679
役務取引等収支	1,062	1,301	1,221	79
特定取引収支	29	127	230	102
その他業務収支	795	793	570	222
営業経費	5,263	5,541	4,670	871
その他経常収支	4,468	9,468	1,547	7,921
経常利益(は経常損失)	968	6,078	1,835	7,913
特別損益	132	497	32	465
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	836	6,575	1,803	8,378
法人税等(法人税等調整額を含む)	263	2,202	1,252	3,455
少数株主利益等	81	80	157	237
連結調整勘定償却額	65	/	/	/
当期純利益(は当期純損失)	720	4,452	708	5,161

注: 資金運用収支は金銭の信託運用見合費用控除前の計数です。

経常利益

資金運用収支は前期に比べ679億円減少して6,030億円、役務取引等収支は前期に比べ79億円減少して1,221億円となりました。特定取引収支は前期に比べ102億円増加して230億円、その他業務収支は222億円減少して570億円となりました。

このような状況のもと、当行は経費の徹底した圧縮に努め、また、資産の健全性確保の観点から厳格な自己査定と適正な償却・引当を実施しました。連結子会社・持分法適用会社においても原則として親会社と同様に資産の自己査定を行い、その査定結果に基づき償却・引当を行いました。

この結果、営業経費は前期に比べ871億円減少して4,670億円、その他経常収支は前期に比べ7,921億円増加し1,547億円となりました。

以上の結果、経常利益は1,835億円となりました。

当期純利益

特別損益は前期に比べ465億円増加して32億円、法人税等は前期に比べ3,455億円増加して1,252億円、少数株主利益等は前期に比べ237億円減少して157億円となりました。

以上の結果、当期純利益は708億円となりました。

与信関係費用

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度
貸出金償却	4,028	2,064
個別貸倒引当金純繰入額	3,693	293
共同債権買取機構向け売却損	214	148
バルクセール等債権売却損	621	439
その他引当金繰入等	238	221
小計	8,796	3,167
一般貸倒引当金純繰入額	1,189	411
合計	9,985	3,578

注: 上記計数は利益総括表中の「その他経常収支」の内書です。

(2) 主な資産・負債・資本等の状況

資産・負債・資本等の状況

(単位: 億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	前期比
現金預け金	29,790	25,718	24,591	1,126
コールローン及び買入手形	11,149	1,050	1,628	577
特定取引資産	23,050	24,041	36,208	12,166
有価証券	64,037	60,819	66,911	6,092
貸出金	380,012	340,242	329,203	11,039
動産不動産	11,744	8,318	8,237	80
引当金	/	/	8,645	8,645
その他	33,638	66,572	41,452	25,119
支払承諾見返	22,906	22,141	20,397	1,743
資産の部合計	576,329	548,904	519,985	28,919
預金・譲渡性預金	377,274	355,689	352,866	2,823
コールマネー・売渡手形・借入金	59,914	42,702	34,949	7,753
コマーシャル・ペーパー	/	1,462	1,543	81
特定取引負債	11,730	15,352	13,521	1,831
その他	66,403	73,643	67,839	5,804
引当金	12,253	11,467	1,835	9,632
少数株主持分	1,067	/	/	/
再評価に係る繰延税金負債	/	2,307	2,130	176
支払承諾	22,906	22,141	20,397	1,743
再評価差額金	6,378	/	/	/
負債の部合計	557,928	524,766	495,083	29,682
少数株主持分	/	107	339	232
資本の部	18,400	24,030	24,561	531
負債、少数株主持分及び資本の部合計	576,329	548,904	519,985	28,919

特定取引資産は前期末に比べ1兆2,166億円増加し3兆6,208億円、貸出金は前期末に比べ1兆1,039億円減少し3兆9,203億円となりました。引当金は従来負債の部に計上していましたが、貸倒引当金については今年度から資産の部の控除項目に変更となり、投資損失引当金と合わせ8,645億円が控除されています。以上の結果、資産の部合計は前期末に比べ2兆8,919億円減少し5兆9,985億円となりました。

預金・譲渡性預金は前期末に比べ2,823億円減少し3兆2,866億円、コールマネー・売渡手形・借入金は前期末に比べ7,753億円減少し3兆4,949億円となりました。引当金は大宗が資産の部の控除項目へ移行したために前期末に比べ9,632億円減少し1,835億円となりました。以上の結果、負債の部合計は前期末に比べ2兆9,682億円減少し4兆9,083億円となりました。

(3) 自己資本比率

自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

項目		平成9年度	平成10年度	平成11年度
基本的項目 (Tier 1)	資本金	5,077	8,577	8,587
	うち非累積的永久優先株	495	3,995	3,995
	新株式払込金	-	-	-
	資本準備金	3,961	7,461	7,471
	連結剰余金	9,229	4,604	5,030
	連結子会社の少数株主持分	1,067	107	339
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券	-	-	-
	営業権相当額()	177	-	-
	連結調整勘定相当額()	65	-	308
	計 (A)	19,092	20,750	21,121
補完的項目 (Tier 2)	有価証券含み益の45%相当額	0	19	37
	再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	2,870	2,476	2,449
	一般貸倒引当金	1,457	2,419	2,973
	負債性資本調達手段等	14,010	14,950	15,420
	永久劣後債務	5,753	5,719	6,287
	期限付劣後債務	8,256	9,231	9,132
	計	18,338	19,866	20,880
うち自己資本への算入額 (B)	18,338	19,866	20,880	
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	-	-	-
	うち自己資本への算入額 (C)	-	-	-
控除項目	他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額 (D)	-	9	37
自己資本	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	37,431	40,607	41,964
リスクアセット等	資産(オンバランス)項目	376,064	321,989	320,455
	オフバランス取引項目	32,092	29,027	23,241
	信用リスクアセットの額 (F)	408,156	351,017	343,696
	マーケットリスク相当額 に係る額 ((H)/8%) (G)	4,068	3,163	2,686
	(参考)マーケットリスク相当額 (H)	325	253	214
	計 ((F)+(G)) (I)	412,224	354,180	346,382
自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(E)}{(I)} \times 100$		9.08%	11.46%	12.11%

注:平成9年度の連結剰余金は利益準備金、その他の剰余金の合計を記載しています。

金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により平成10年12月1日に銀行法第14条の2が改正されたこととともない、平成10年度から、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しています。なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、マーケットリスク規制を導入しています。

平成11年度末の連結自己資本比率は、前年度末比0.65%上昇し、12.11%となりました。

これは、①分母となるリスクアセット等が保証・長期コミットメント等のオフバランス項目を中心として前年度末比7,797億円減少したこと、②分子となる自己資本のうちTier1が、当期純利益を反映して370億円増加したこと、③同じく分子となるTier2が、劣後債の取り入れおよび一般貸倒引当金の積み増し等により1,013億円増加したこと、によるものです。

(4) リスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度
破綻先債権額	2,533	2,138
延滞債権額	18,439	12,137
3カ月以上延滞債権額	619	677
貸出条件緩和債権額	2,752	3,492
合 計	24,345	18,445

注: 1. 破綻先債権額および延滞債権額について、取立不能見込額につき、部分直接償却を実施(連結子会社については平成11年度から)しています。なお、部分直接償却により控除した金額は平成10年度は7,846億円、平成11年度は7,997億円です。
2. リスク管理債権の定義は、35ページをご参照ください。

貸出金(未残)に対する比率

(単位:%)

	平成10年度	平成11年度
破綻先債権	0.74	0.64
延滞債権	5.41	3.68
3カ月以上延滞債権	0.18	0.20
貸出条件緩和債権	0.80	1.06
リスク管理債権 / 貸出金(未残)	7.15	5.60

貸倒引当金等の状況

(単位:億円)

	平成10年度	平成11年度
貸倒引当金	10,497	8,635
一般貸倒引当金	2,419	2,973
個別貸倒引当金	7,939	5,541
特定海外債権引当勘定	137	120
特定債務者支援引当金	—	—
債権売却損失引当金	948	1,424

リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

	平成10年度	平成11年度
引当率(部分直接償却前)	57.41	63.57
引当率(部分直接償却後)	43.11	46.81

注: 引当率 = $\frac{\text{貸倒引当金}}{\text{リスク管理債権}} \times 100$